

問1 国家総動員法によって国民生活が支配され、すべての活動が戦争遂行のために組織された体制を何という？

1. 戦時体制 2. 近衛新体制 3. 国家総動員法 4. 大政翼賛会

問2 世界恐慌後のアメリカで、失業対策として政府が主導して道路やダムなどを建設した事業を何という？

1. 自由貿易政策 2. 金本位制維持 3. 金融緩和政策 4. 公共事業

問3 1931年、関東軍が自ら南満州鉄道の線路を爆破して、武力行使の口実とした事件を何という？

1. 満州事変 2. 柳条湖事件 3. 五・一五事件 4. 二・二六事件

問4 第二次世界大戦において、日本・ドイツと共に枢軸国の中核となった国を何という？

1. ドイツ 2. イギリス 3. イタリア 4. 日本

問5 1937年に始まり、当時の日本の軍事行動を長期化させることとなった中国との大規模な武力衝突を何という？

1. 日露戦争 2. 太平洋戦争 3. 満州事変 4. 日中戦争

問6 第二次世界大戦末期、都市部への激しい空からの攻撃を避けるために実施された、子供たちの疎開を何という？

1. 空襲 2. 沖縄戦 3. マレー半島上陸 4. 真珠湾攻撃

問7 関東軍が警備を口実に中国東北部に建設した、この事件の要因にもなった鉄道を何という？

1. 東洋拓殖株式会社 2. 南満州鉄道 3. 台湾銀行 4. 日本興業銀行

問8 1938年、日中戦争の長期化に備えて制定された法律を何という？

1. 地租改正法 2. 治安維持法 3. 国家総動員法 4. 軍部大臣現役武官制

問9 日中戦争から第二次世界大戦にかけて、日本が国家総動員のために経済を制限した政策を何という？

1. 太平洋戦争 2. 日清戦争 3. 日露戦争 4. 第一次世界大戦

問10 1929年にアメリカで発生し、世界中に拡大して経済破綻を引き起こした大不況を何という？

1. リーマンショック 2. オイルショック 3. 関東大震災 4. 世界恐慌

問11 昭和時代の日本で、金融不安から多くの銀行が倒産し、経済が混乱した年を何という？

1. 1931年 2. 1929年 3. 1927年 4. 1923年

問12 1931年に日本軍が中国東北部で起こした鉄道爆破事件をきっかけに、関東軍が軍事行動を開始した出来事を何という？

1. 日露戦争 2. 満州事変 3. 北清事変 4. 日清戦争

問13 1929年、ニューヨークの株価暴落をきっかけに世界規模で発生した深刻な不況を何といいますか？

1. 中国 2. イタリア 3. ソ連 4. アメリカ

問14 1929年にアメリカから始まり、世界中に経済的な打撃を与えた現象を何という？

1. 世界恐慌 2. オイルショック 3. バブル経済 4. アジア通貨危機

問15 1938年、日中戦争の長期化に伴い、国民生活や物資を戦時体制に動員するために制定された法律を何という？

1. 価格等統制令 2. 国民徴用令 3. 国家総動員法 4. 治安維持法

問16 日本が受け入れ、1945年8月15日の終戦につながった宣言を何という？

1. カイロ宣言 2. ポツダム宣言 3. ヤルタ協定 4. サンフランシスコ平和条約

答え合わせ・解説

問1	答え 1 戦時体制	戦時体制とは、国家が経済・産業・国民の生活を直接管理・統制する仕組みです。物資は軍事用に優先配分され、国民の言論や行動も厳しく制限されました。
問2	答え 4 公共事業	政府は失業者を救済し、雇用を確保するために、大規模な公共事業を実施しました。ダムの建設や道路整備、土地改良などを通じて労働者に賃金を支払うことで、人々の購買力を回復させようとした。
問3	答え 2 柳条湖事件	1931年9月18日、中国の奉天近郊の柳条湖で、南満州鉄道の線路が爆破されました。関東軍はこれを中国軍の仕業として攻撃を開始しました。しかし、実際には関東軍による自作自演の謀略でした。
問4	答え 3 イタリア	日本・ドイツ・イタリアは、互いの勢力圏を認め合い、反共産主義を掲げることで接近しました。これら3か国は第二次世界大戦において連合国側と対立する「枢軸国」として同盟を組みました。
問5	答え 4 日中戦争	1937年、北京郊外の盧溝橋で起きた発砲事件をきっかけに、日本軍と中国軍との武力衝突が全面化しました。日本政府は当初「北支事変」と呼びましたが、戦闘は中国大陸の広範囲に及び、長期的な戦争状態となりました。
問6	答え 1 空襲	米軍によるB29爆撃機などを用いた攻撃で、軍事施設だけでなく一般市民の住む都市部も標的となりました。焼夷弾による絨毯爆撃により、多くの都市が灰燼に帰しました。
問7	答え 2 南満州鉄道	南満州鉄道（満鉄）は、単なる輸送機関ではなく、沿線の警備や開発を担う巨大な組織でした。日本はこれを「生命線」と呼び、中国大陸進出の拠点として重視しました。日本軍は鉄道の警備を名目に、多くの兵力を現地に駐屯させていました。
問8	答え 3 国家総動員法	1938年に制定された「国家総動員法」は、政府が議会の承認なしに国民の徴用や物資の統制、価格の決定などを行えるようにした法律です。
問9	答え 1 太平洋戦争	1941年12月の真珠湾攻撃によって太平洋戦争が勃発しました。この戦争はアジア・太平洋の広い範囲を戦場とし、莫大な人的・物的被害を出しました。
問10	答え 4 世界恐慌	1929年10月にニューヨークの株式市場で株価が大暴落したことを発端として、銀行の倒産や企業の破綻が相次ぎました。この影響は急速に世界中へ広がり、貿易が停滞したため世界中で多くの失業者が生まれました。
問11	答え 3 1927年	1927年、震災手形の処理をめぐる国会での議論をきっかけに「銀行が倒産する」といううわさが広まりました。人々が預金を引き出そうと銀行に押し寄せ、全国各地で金融恐慌が発生しました。
問12	答え 2 満州事変	1931年、関東軍は鉄道の線路を爆破した柳条湖事件を引き起こし、これを中国側の仕業として軍事行動を開始しました。翌年には、清の最後の皇帝である溥儀を元首に迎え、満州国を建国しました。
問13	答え 4 アメリカ	この不況は瞬間に世界中へ広がり、国際的な貿易が滞りました。輸出中心の経済構造であった日本は、主要輸出品であった生糸が暴落したことで、農村を中心に深刻な被害を受け、経済が混乱しました。
問14	答え 1 世界恐慌	1929年、ニューヨークのウォール街で株価が暴落したことをきっかけに、世界的な大不況が始まりました。アメリカの銀行の破綻や企業の倒産が相次ぎ、その影響はヨーロッパや日本など世界中に波及しました。
問15	答え 3 国家総動員法	議会の承認を経ずに政府が勅令によって国民や企業を統制できるという、非常に強力な権限を政府に与える法律です。これにより、物資の配給統制や徴用（労働の強制）が可能となりました。
問16	答え 2 ポツダム宣言	ドイツのポツダムで開かれた会議において、アメリカ、イギリス、中国が連名で発表したものです。日本軍の無条件降伏や、日本の民主化などを目的としていました。日本政府は当初これを受け入れるか迷いましたが、広島・長崎への原爆投下やソ連の参戦を受けて受諾を決定しました。